

市 税 概 要

平 成 3 1 年 度



新 城 市



市 章 の 説 明

長篠・設楽原の戦いという歴史的背景をもとに、戦国時代を象徴する「兜」をモチーフにしています。背景は、緑豊かな自然環境をあらわし、兜の前立部分の色彩、形状は、新城市の明るい未来をあらわすとともに、飛躍あふれた市民の営みを象徴しています。

新 城（ しんしろ ） の 名 の 由 来

新城(しんしろ)は、天正3年(1575年)織田・徳川連合軍と武田軍の将兵5万3千人が戦った「長篠・設楽原の戦い」において、戦功のあった長篠城主奥平貞昌(信昌)が、その翌年徳川家康の長女亀姫をめとり、現在の新城小学校の地に新しく築いた城の名称「新城城(しんしろじょう)」に由来しています。

「新城城(しんしろじょう)」と名付けられたのは、新城城築城の44年前の天文元年(1532年)に菅沼定継という殿様が現在の新城市石田地内(幽玄川河口の崖上)に築いた城が「新城(しんじょう)」と呼ばれており、城の名を区別するため、これが「しんしろ」の名の由来といわれています。

目 次

	P
1 市 勢	
(1) 市の概況	1
(2) 人口及び世帯数の推移	2
2 機 構	
(1) 組織図	3
(2) 税務機構及び事務分掌	4
3 財 政	
(1) 平成31年度一般会計歳入歳出当初予算額	5
(2) 平成30年度一般会計歳入歳出決算額	7
(3) 平成30年度市税決算額	9
4 個人の市県民税	
(1) 市県民税調定額及び負担額	11
(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額	11
(3) 所得者区分別納税義務者数	13
(4) 課税標準額段階別 平成31年度所得割額等	15
5 法人市民税	
(1) 調定額	16
(2) 均等割区分別法人数	16
6 固定資産税	
(1) 調定額	17
(2) 交付金	17
(3) 納税義務者数	17
(4) 土地総括表	19
(5) 家屋総括表	21
(6) 新增築家屋調	
ア 木造	23
イ 木造以外	24
(7) 新たに軽減の対象となった住宅の推移	25
(8) 新增築家屋の推移	25
(9) 償却資産総括表	27
(10) 市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3 又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの	27
(11) 段階別納税義務者数等	28
7 都市計画税	
(1) 調定額	29
(2) 納税義務者数	29
(3) 都市計画区域及び課税区域	29

8 軽自動車税	
（1）車種別課税台数	30
9 市たばこ税	31
10 入湯税	31
11 口座振替加入状況	32
12 国民健康保険税	
（1）平成31年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額	33
（2）平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額	34
（3）平成31年度国民健康保険税賦課状況	35

1 市の概要

(1) 市の概況

新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年10月1日に誕生しました。

桜・紅葉が美しく「三河の嵐山」とも呼ばれる桜淵公園や、霊鳥仏法僧（コノハズク）の棲む山として全国的に知られ、国の名勝に指定されている鳳来寺山など、市域に広がる国定公園・県立公園の指定区域には、特徴ある地形や豊かな植生、美しい景観が点在して訪れる人を魅了しています。

このほか夏でも涼しくレジャースポットとして人気のある作手高原、1300年の歴史を誇る湯谷温泉、里芋・お茶・梅・高原野菜など風土を活かして産出される特産品、新城歌舞伎・田楽をはじめとする地域の伝承芸能など魅力いっぱいの地域です。

四季折々のイベントとしては、春のさくらまつり、作手古城まつりや、夏の桜淵公園での納涼花火大会、秋の鳳来寺山のもみじまつりなどのほか、長篠・設楽原の戦いで知られるこの地では、5月の長篠合戦のぼりまつりや7月の設楽原決戦場まつりにおいて、火縄銃の実演があり来場者を魅了しています。

(2) 地勢・位置

愛知県の東端、東三河のほぼ中央に位置し、東は静岡県に接しています。地形や自然環境の豊かさから、国定公園や県立自然公園に指定されている区域が広がっています。市域の84パーセントが、三河山間部を形成する豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源の役割を果たしています。



* 地勢

面積／499.23km²

東西／29.1km

南北／27.5km

* 市庁舎の位置

東経 137度30分

北緯 34度53分

標高 53.5メートル

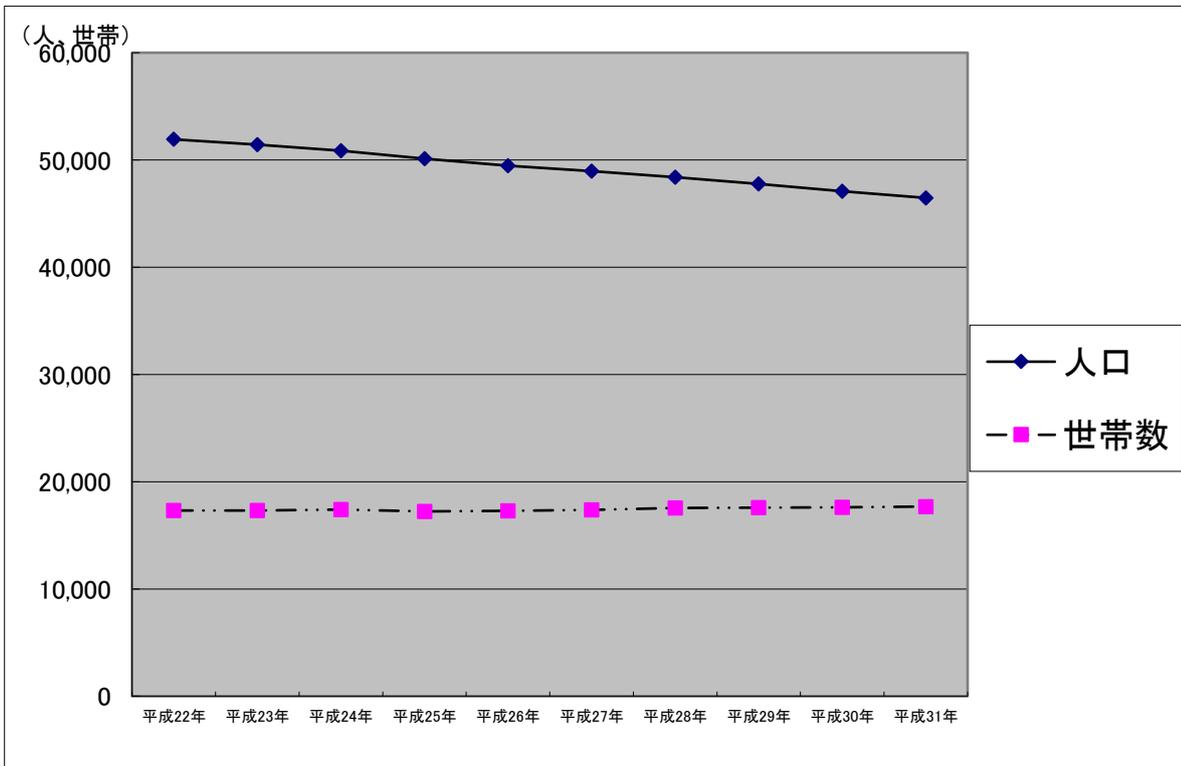
(2)人口及び世帯数の推移

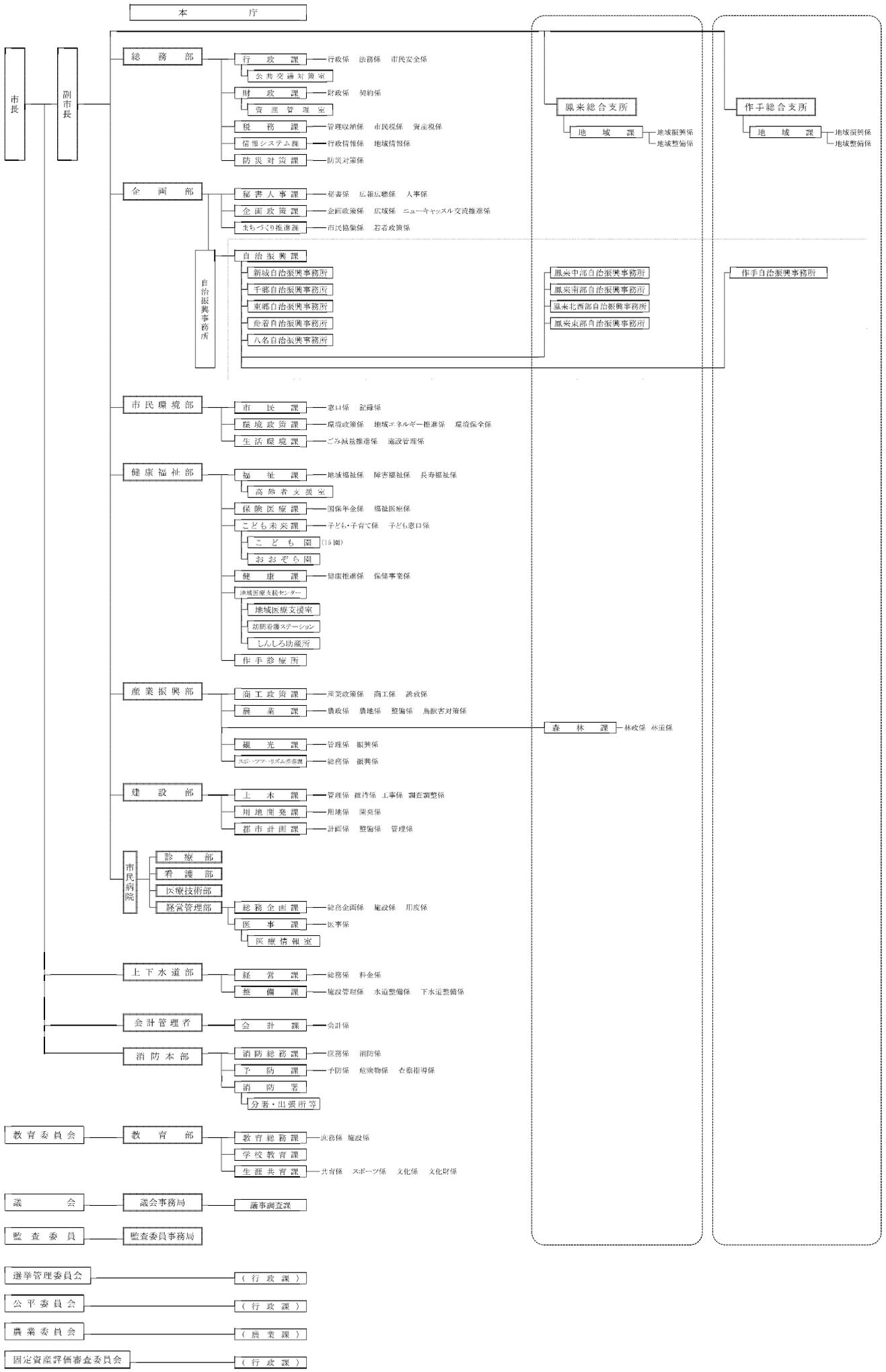
4月1日現在

区分 年次	人口 (人)			世帯数 (世帯)	一世帯当たりの 人口(人)	1Km ² 当たりの 人口密度(人)
	総数	男	女			
平成22年	51,919	25,586	26,333	17,297	3.00	104.05
平成23年	51,415	25,325	26,090	17,304	2.97	103.04
平成24年	50,867	25,049	25,818	17,395	2.92	101.94
平成25年	50,124	24,697	25,427	17,228	2.91	100.45
平成26年	49,475	24,368	25,107	17,279	2.86	99.15
平成27年	48,951	24,076	24,875	17,358	2.82	98.10
平成28年	48,403	23,835	24,568	17,543	2.76	97.00
平成29年	47,773	23,550	24,223	17,573	2.72	95.74
平成30年	47,084	23,246	23,838	17,608	2.72	94.36
平成31年	46,462	22,983	23,479	17,683	2.63	93.11

※人口、世帯数は住民基本台帳及び外国人登録に基づくものです。

人口・世帯数の推移





(2) 税務機構及び事務分掌

総務部税務課

平成31年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌	
	課長	副課長	係主	長査	主任		主事
管理収納係			0		2	4	税制の企画調査に関すること。 税務統計に関すること。 納税団体及び納税思想の高揚に関すること。 市たばこ税、鉱産税及び入湯税に関すること。 市税の徴収、督促及び滞納処分に関すること。 市税の欠損処分に関すること。 市税等の徴収嘱託及び受託に関すること。 市民税の賦課等に関すること。 軽自動車税の賦課等に関すること。 固定資産税及び都市計画税の賦課等に関すること。 特別土地保有税の賦課等に関すること。 土地、家屋、償却資産台帳、土地整理図等に関すること。 市税の減免及び過誤納金に関すること。 市税の異議申立てに関すること。 諸証明等の交付及び閲覧に関すること。
市民税係	1	2	1		0	4	
資産税係			1		1	6	
計	1	2	2		4	14	23名

鳳来総合支所地域課

係名	職名及び人員					事務分掌	
	課長	副課長	係主	長査	主任		主事
地域振興係	1	-	2		0	4	市税等に関すること。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	1	0	2		0	4	7名

作手総合支所地域課

係名	職名及び人員					事務分掌	
	課長	副課長	係主	長査	主任		主事
地域振興係	1	1	1		2	2	市税等に関すること。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	1	1	1		2	2	7名

3 財政

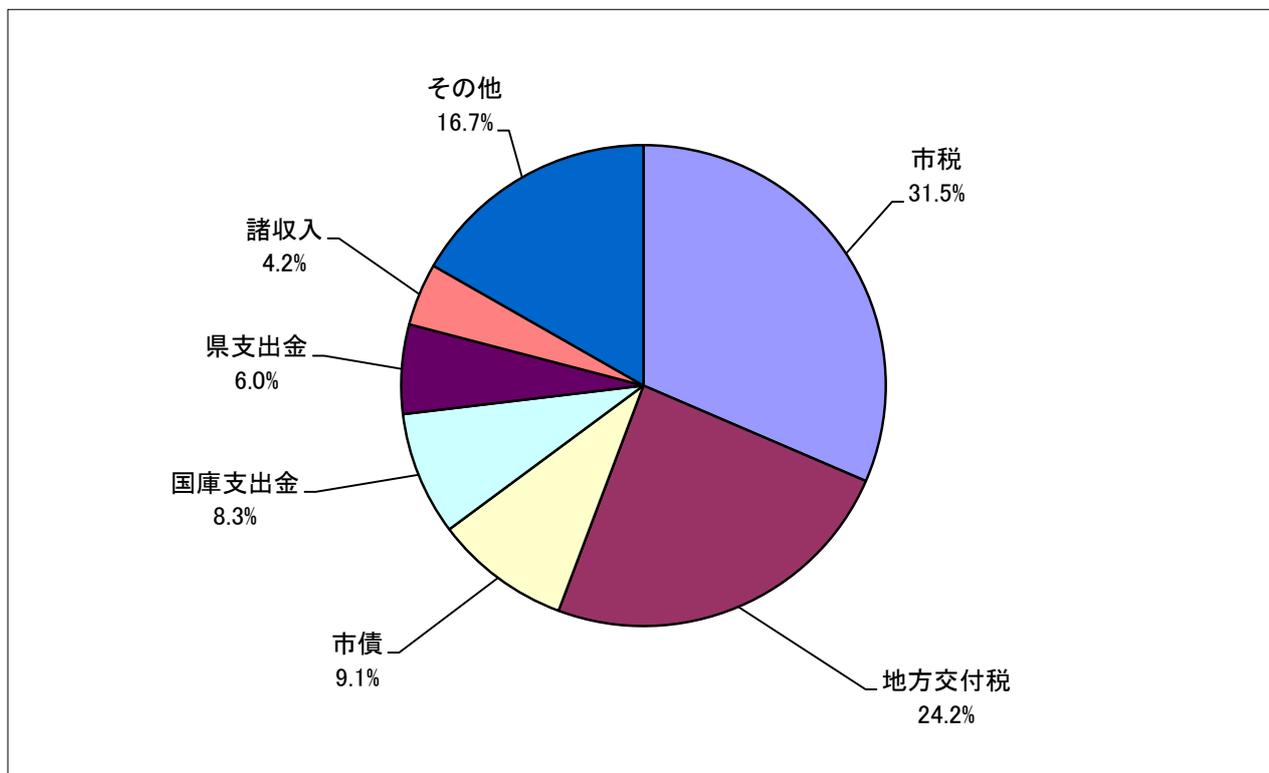
(1) 平成31年度一般会計歳入歳出当初予算額

(単位：千円)

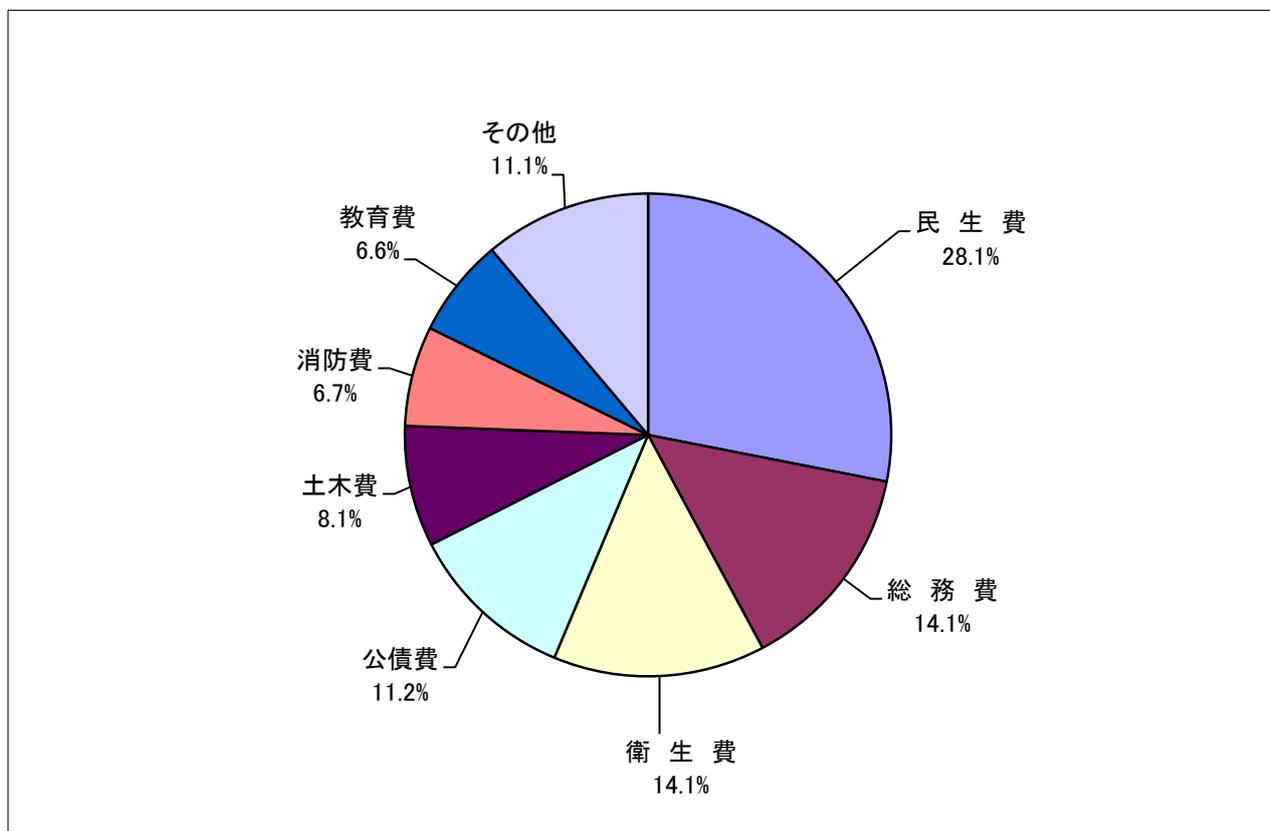
歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
市 税	7,255,000	31.5%	議 会 費	207,273	0.9%
地 方 譲 与 税	295,501	1.3%	総 務 費	3,256,597	14.1%
利 子 割 交 付 金	12,000	0.1%	民 生 費	6,483,734	28.1%
配 当 割 交 付 金	41,000	0.2%	衛 生 費	3,247,911	14.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,000	0.2%	労 働 費	85,346	0.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	890,000	3.9%	農 林 水 産 業 費	1,028,528	4.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,000	0.3%	商 工 費	1,141,229	4.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,000	0.3%	土 木 費	1,870,028	8.1%
環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.1%	消 防 費	1,543,889	6.7%
地 方 特 例 交 付 金	85,958	0.4%	教 育 費	1,515,783	6.6%
地 方 交 付 税	5,586,000	24.2%	災 害 復 旧 費	42,132	0.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0%	公 債 費	2,577,550	11.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	518,285	2.2%	予 備 費	50,000	0.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	386,162	1.7%			
国 庫 支 出 金	1,923,943	8.3%			
県 支 出 金	1,374,895	6.0%			
財 産 収 入	96,423	0.4%			
寄 附 金	16,337	0.1%			
繰 入 金	976,494	4.2%			
繰 越 金	300,000	1.3%			
諸 収 入	966,202	4.2%			
市 債	2,105,800	9.1%			
合 計	23,050,000	100.0%	合 計	23,050,000	100.0%

平成31年度 一般会計歳入歳出当初予算額構成図

歳 入



歳 出

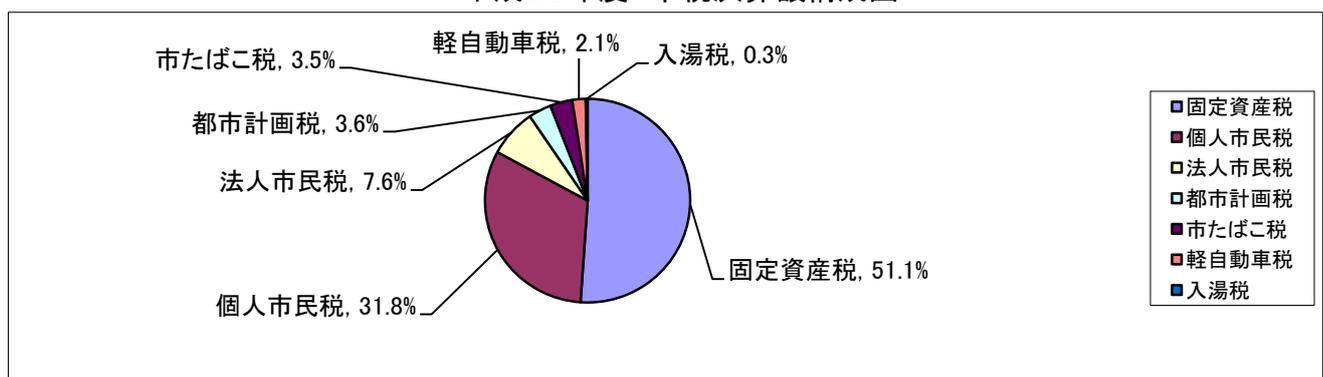


(2) 平成30年度一般会計歳入歳出決算額

(単位: 千円)

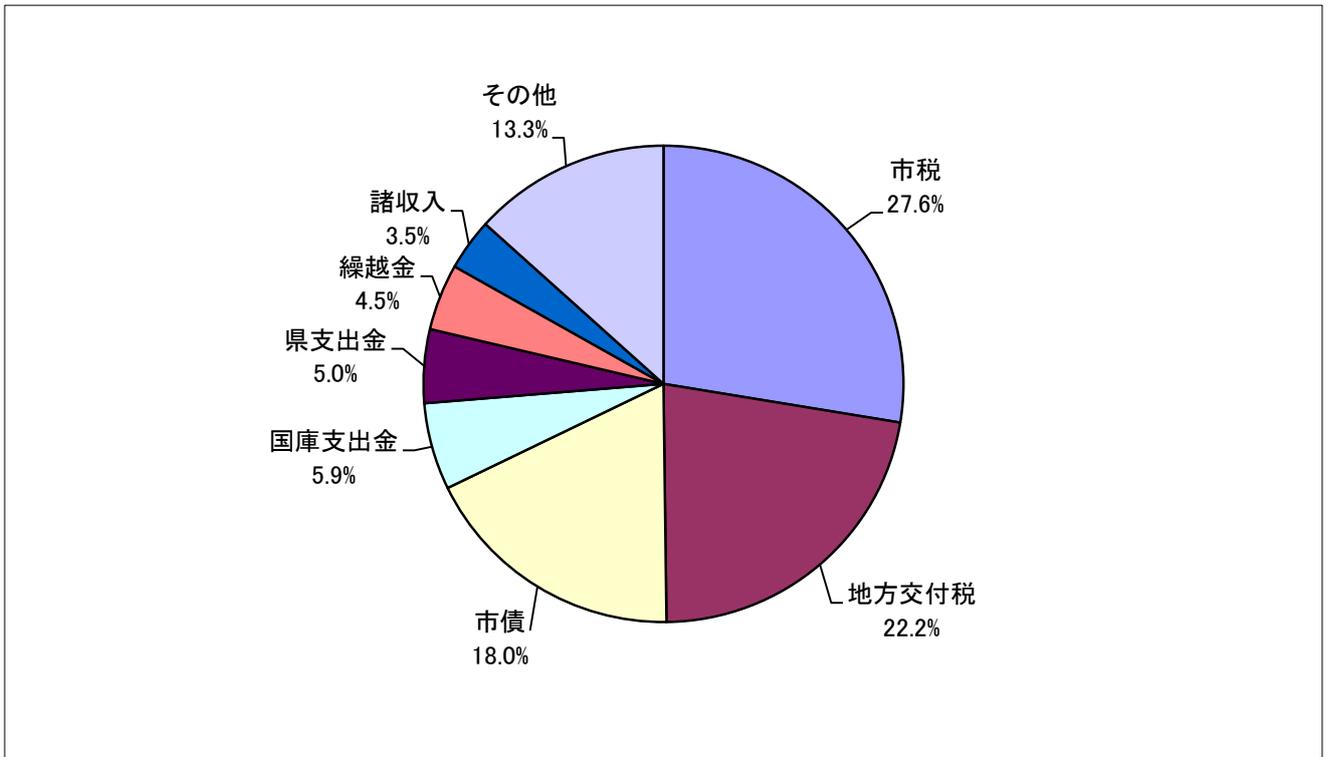
歳 入				歳 出			
区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比
市 税	7,250,000	7,241,743	27.6%	議 会 費	268,480	260,094	1.0%
地 方 譲 与 税	254,001	252,886	1.0%	総 務 費	5,592,031	5,052,395	20.0%
利 子 割 交 付 金	11,000	12,267	0.0%	民 生 費	6,751,229	6,527,856	25.9%
配 当 割 交 付 金	33,000	34,888	0.1%	衛 生 費	4,575,975	4,205,591	16.7%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	26,271	0.1%	労 働 費	86,105	85,359	0.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	870,000	882,309	3.4%	農 林 水 産 業 費	1,150,136	1,087,949	4.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	74,000	67,385	0.3%	商 工 費	1,175,105	1,053,328	4.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	134,000	146,156	0.6%	土 木 費	2,066,921	1,622,333	6.4%
地 方 特 例 交 付 金	25,000	30,807	0.1%	消 防 費	1,691,259	1,619,451	6.4%
地 方 交 付 税	5,566,885	5,827,959	22.2%	教 育 費	2,521,352	1,299,771	5.1%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	7,962	0.0%	災 害 復 旧 費	247,754	95,929	0.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	493,274	494,305	1.9%	公 債 費	2,342,386	2,340,285	9.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	387,353	373,301	1.4%	予 備 費	10,740	0	0.0%
国 庫 支 出 金	2,047,545	1,551,271	5.9%				
県 支 出 金	1,428,945	1,310,276	5.0%				
財 産 収 入	107,527	94,374	0.4%				
寄 附 金	17,157	16,752	0.1%				
繰 入 金	1,021,732	1,021,395	3.9%				
繰 越 金	1,171,554	1,171,554	4.5%				
諸 収 入	980,199	926,278	3.5%				
市 債	6,579,300	4,708,400	18.0%				
合 計	28,479,472	26,198,539	100.0%	合 計	28,479,473	25,250,341	100.0%

平成30年度 市税決算額構成図

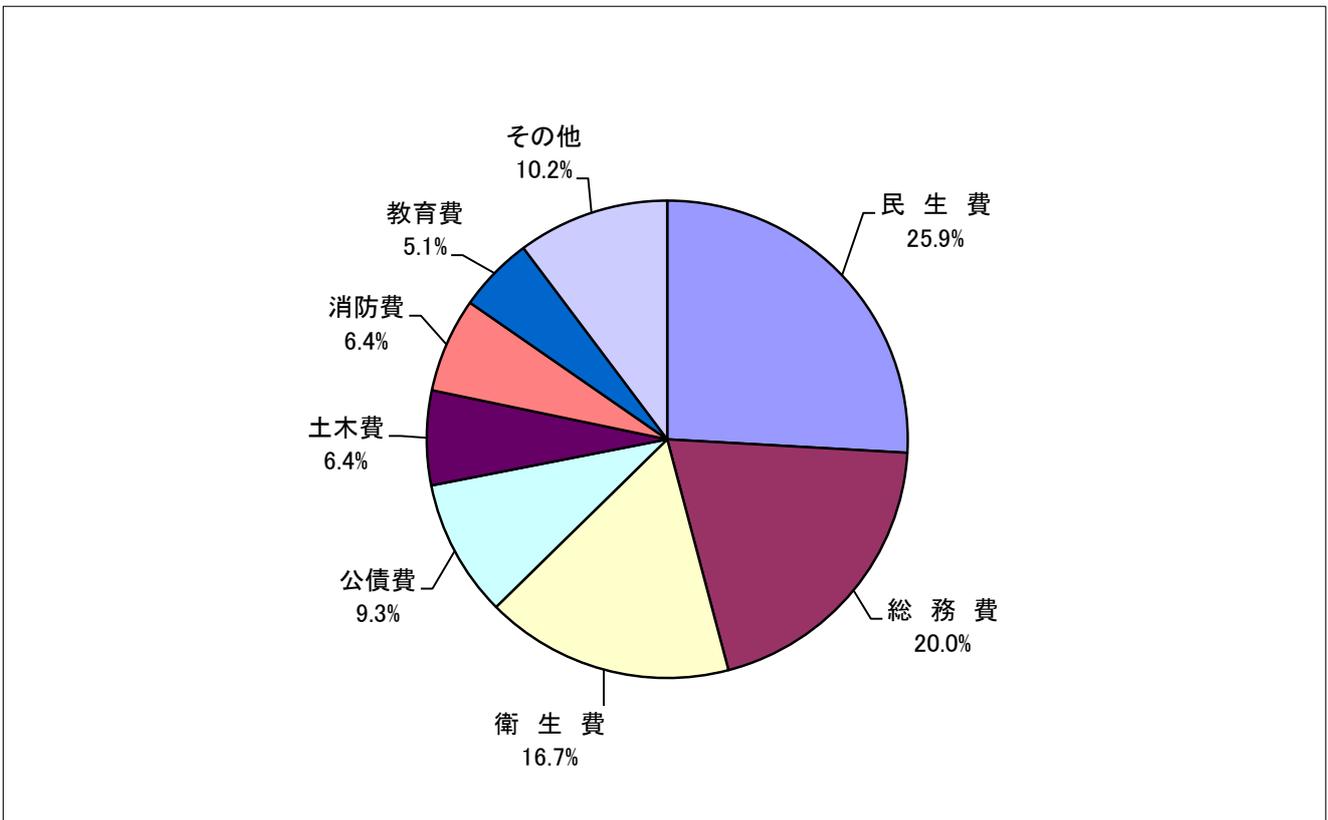


平成30年度 一般会計歳入歳出決算額構成図

歳 入



歳 出



(3) 平成30年度市税決算額

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	
市 民 税	現年課税分	2,837,989,000	2,856,432,084	2,828,532,686	
	滞納繰越分	19,919,000	80,364,479	22,833,810	
	計	2,857,908,000	2,936,796,563	2,851,366,496	
	個 人	現年課税分	2,288,947,000	2,309,986,984	2,283,233,786
		滞納繰越分	19,447,000	76,676,379	22,232,710
		計	2,308,394,000	2,386,663,363	2,305,466,496
	法 人	現年課税分	549,042,000	546,445,100	545,298,900
		滞納繰越分	472,000	3,688,100	601,100
		計	549,514,000	550,133,200	545,900,000
固定資産税	現年課税分	3,669,380,000	3,710,911,700	3,679,683,433	
	滞納繰越分	29,882,000	152,255,507	24,388,662	
	計	3,699,262,000	3,863,167,207	3,704,072,095	
	純 固 定 資 産	現年課税分	3,644,212,000	3,685,666,500	3,654,438,233
		滞納繰越分	29,882,000	152,255,507	24,388,662
		計	3,674,094,000	3,837,922,007	3,678,826,895
	交 付 金		25,168,000	25,245,200	25,245,200
	軽自動車税	現年課税分	156,499,000	154,217,300	151,559,000
		滞納繰越分	1,140,000	7,943,900	1,674,600
計		157,639,000	162,161,200	153,233,600	
市町村たばこ税		242,062,000	251,118,385	251,118,385	
入湯税	現年課税分	20,668,000	20,758,950	20,102,650	
	滞納繰越分	818,000	514,400	203,100	
	計	21,486,000	21,273,350	20,305,750	
都市計画税	現年課税分	269,709,000	262,150,800	259,912,917	
	滞納繰越分	1,934,000	10,862,964	1,734,583	
	計	271,643,000	273,013,764	261,647,500	
合 計	現年課税分	7,196,307,000	7,255,589,219	7,190,909,071	
	滞納繰越分	53,693,000	251,941,250	50,834,755	
	計	7,250,000,000	7,507,530,469	7,241,743,826	

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	932,577,000	1,022,911,440	980,763,765
	滞納繰越分	54,439,000	200,020,144	52,387,758
合 計		987,016,000	1,222,931,584	1,033,151,523

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	27,899,398	39.0%	99.7%	99.0%
13,044,074	44,486,595	0.3%	114.6%	33.9%
13,044,074	72,385,993	39.3%	99.8%	97.5%
0	26,753,198	31.5%	99.8%	98.8%
12,744,074	41,699,595	0.3%	114.3%	34.8%
12,744,074	68,452,793	31.8%	99.9%	97.1%
0	1,146,200	7.5%	99.3%	99.8%
300,000	2,787,000	0.0%	127.4%	17.7%
300,000	3,933,200	7.5%	99.3%	99.3%
0	31,228,267	50.9%	100.3%	99.2%
16,899,695	110,967,150	0.3%	81.6%	18.0%
16,899,695	142,195,417	51.2%	100.1%	96.3%
0	31,228,267	50.5%	100.3%	99.2%
16,899,695	110,967,150	0.3%	81.6%	18.0%
16,899,695	142,195,417	50.8%	100.1%	96.3%
0	0	0.4%	100.3%	100.0%
0	2,658,300	2.1%	96.8%	98.3%
716,300	5,553,000	0.0%	146.9%	23.2%
716,300	8,211,300	2.1%	97.2%	94.9%
0	0	3.5%	103.7%	100.0%
0	656,300	0.3%	97.3%	96.8%
0	311,300	0.0%	24.8%	39.5%
0	967,600	0.3%	94.5%	95.5%
0	2,237,883	3.5%	96.4%	99.1%
1,201,949	7,926,432	0.0%	89.7%	18.0%
1,201,949	10,164,315	3.5%	96.3%	96.3%
0	64,680,148	99.3%	99.9%	99.1%
31,862,018	169,244,477	0.6%	94.7%	23.1%
31,862,018	233,924,625	99.9%	99.9%	96.9%

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	42,147,675	94.9%	105.2%	95.9%
15,631,911	132,000,475	5.1%	96.2%	28.4%
15,631,911	174,148,150	100.0%	104.7%	85.6%

4 個人の市県民税

(1) 市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年 度	区 分	調定額(千円)				納税義務者		人口 (人)	世帯数 (世帯)	納税義 市民税
		市民税	県民税	合計	前年比	(人)	前年比			
30		2,276,298	1,508,855	3,785,153	-	24,668	-	46,919	17,613	92,277
31		2,288,935	1,517,298	3,806,233	100.56%	24,690	100.09%	46,256	17,673	92,707

※調定額は、7月1日現在の調定額(退職所得を除く)

※納税義務者数、人口、世帯数は7月1日現在

(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年 度	区 分	普通徴収								
		調定額 (千円)			納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)			調定額 (千円)	
		市民税	県民税	計		市民税	県民税	計	市民税	県民税
30		496,351	327,861	824,212	8,387	59,181	39,092	98,273	1,779,946	1,180,994
31		493,083	325,709	818,792	8,335	59,158	39,077	98,235	1,807,918	1,199,595

務者1人当たり負担額(円)			人口1人当たり負担額(円)				1世帯当たり負担額(円)			
県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比
61,166	153,443	-	48,515	32,159	80,674	-	129,240	85,667	214,907	-
61,454	154,161	100.47%	49,484	32,802	82,286	102.00%	129,516	85,854	215,370	100.22%

[当初 賦課状況報告書]

特別徴収				
計	納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)		
		市民税	県民税	計
2,960,940	16,281	109,327	72,538	181,865
3,007,513	16,375	110,407	73,258	183,665

[平成30・31年度 当初調定表 特・普]

※7月1日現在の数を採用(特・普)

(3) 所得者区分別納税義務者数

年 度	区 分 所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者	
		納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)
30	給与所得者	1,153	4,036	—	—
	営業所得者	145	507	—	—
	農業所得者	18	63	—	—
	その他所得者	1,356	4,746	—	—
	家屋敷等のみ	117	410	—	—
	計	2,789	9,762	0	0
31	給与所得者	1,126	3,941	—	—
	営業所得者	157	550	—	—
	農業所得者	22	77	—	—
	その他所得者	1,344	4,704	—	—
	家屋敷等のみ	121	410	—	—
	計	2,770	9,682	0	0

均等割と所得割を納める者			合 計		
納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	税 額 (千円)	左の構成比 (%)
16,940	59,290	1,865,144	18,093	1,928,470	84.5%
801	2,804	113,203	946	116,514	5.1%
96	336	11,923	114	12,322	0.5%
4,041	14,143	206,729	5,397	225,618	9.9%
—	—	—	117	410	0.0%
21,878	76,573	2,196,999	24,667	2,283,334	100.0%
17,002	59,507	1,892,418	18,128	1,955,866	85.0%
791	2,768	109,643	948	112,961	4.9%
95	333	11,207	117	11,617	0.5%
4,037	14,129	201,300	5,381	220,133	9.6%
—	—	—	121	410	0.0%
21,925	76,737	2,214,568	24,695	2,300,987	100.0%

[課税状況調 第2表]

(4) 課税標準額段階別 平成31年度所得割額等

区分 課税標準額の段階	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離課税		計	
	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)										
10万円以下の金額	592	962	39	70	2	3	311	597	51	7,467	995	9,099
10万円を超え 100万円以下	4,775	155,072	276	7,429	28	783	2,608	67,346	78	7,048	7,765	237,678
100万円を超え 200万円以下	5,242	432,813	180	14,448	26	2,280	704	53,960	60	7,286	6,212	510,787
200万円を超え 300万円以下	3,258	452,828	123	17,566	16	2,225	130	17,813	33	6,062	3,560	496,494
300万円を超え 400万円以下	1,688	340,826	57	11,467	10	2,065	40	7,700	21	5,406	1,816	367,464
400万円を超え 550万円以下	952	254,149	53	14,335	8	2,155	31	8,185	21	6,288	1,065	285,112
550万円を超え 700万円以下	198	71,131	16	5,615	2	694	15	5,455	7	3,130	238	86,025
700万円を超え 1,000万円以下	100	47,516	13	5,936	2	987	8	3,974	5	2,441	128	60,854
1,000万円を超える金額	98	109,922	27	30,617	0	0	5	5,791	16	14,725	146	161,055
合計	16,903	1,865,219	784	107,483	94	11,192	3,852	170,821	292	59,853	21,925	2,214,568

[課税状況調]

5 法人市民税

(1) 調定額(現年課税分)

区 分 年 度	法人税割額(円)	均等割額(円)	計 (円)
29	370,651,900	134,259,200	504,911,100
30	413,090,700	133,354,400	546,445,100

(2) 均等割区分別法人数

(単位:社)

区 分 年 度	30	31
年額 3,000,000円	10	11
年額 1,750,000円	5	5
年額 410,000円	45	46
年額 400,000円	10	12
年額 160,000円	52	48
年額 150,000円	21	19
年額 130,000円	153	148
年額 120,000円	10	11
年額 50,000円	868	879
合 計	1,174	1,179

[課税状況調第1表]

6 固定資産税

(1) 調定額(現年課税分)

年度	区分	土地			家屋			償却
		調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)
30		1,295,400,418	35.0	-	1,273,108,654	34.3	-	1,112,282,128
31		1,268,100,641	33.5	97.9	1,308,138,803	34.5	102.8	1,188,407,070

※平成30年度は決算額、平成31年度は当初調定額

(2) 交付金

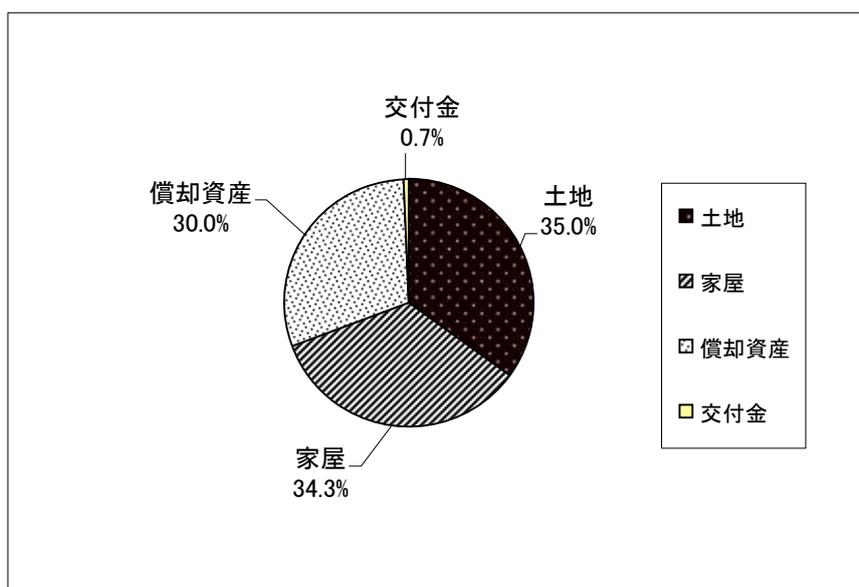
年度	区分	交付金		
		件数(件)	調定額(円)	前年比
30		7	25,245,200	-
31		6	25,062,200	99.3%

(3) 納税義務者数 (現年課税分)

年度	区分	納税者数(人)					土地
		土地	家屋	償却資産	計	実数	
30		16,931	17,056	733	34,720	23,600	-
31		16,941	17,109	775	34,825	23,621	100.1%

資 産		交付金			合計		
構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)
30.0	-	25,245,200	0.7	-	3,706,036,400	100.0	-
31.3	106.8	25,062,200	0.7	99.3	3,789,708,714	100.0	102.3

平成30年度固定資産税構成図



前 年 比				構成比		
家屋	償却資産	計	実数	土地	家屋	償却資産
-	-	-	-	48.8%	49.1%	2.1%
100.3%	105.7%	100.3%	100.1%	48.6%	49.1%	2.2%

(4) 土地総括表 (平成31年度)

区分 地目		地 積 (㎡)				決 定		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの (ロ) - (ハ)	総額	法定免税点 未満のもの	
		(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)	(ヘ)	
田	一般田	-	18,002,980	663,600	17,339,380	1,857,470	57,933	
	宅地介在田 市街化区域 田	-	46,938	409	46,529	314,330	303	
畑	一般畑	-	15,255,657	1,034,249	14,221,408	834,216	52,651	
	宅地介在畑 市街化区域 畑	-	360,181	1,264	358,917	6,866,107	1,910	
宅 地	住宅用地	小規模 住宅 用地	-	3,572,955	91,433	3,481,522	73,859,330	578,244
		一般住 宅用地	-	3,794,496	23,605	3,770,891	56,152,655	49,045
	商業地等 (非住宅用地)	-	3,934,353	13,183	3,921,170	56,829,727	27,364	
	計	952,660	11,301,804	128,221	11,173,583	186,841,712	654,653	
鉱泉地		72	-	-	-	-	-	
池 沼		242,598	971,604	8,824	962,780	13,511	273	
山 林	一般山林	26,630,203	107,509,400	13,949,104	93,560,296	3,266,013	394,355	
	介在山林	-	-	-	-	-	-	
牧場		-	141,761	15,785	125,976	6,116	252	
原野		2,805,147	3,742,839	430,716	3,312,123	88,435	9,030	
雑 種 地	ゴルフ場の 用地	182,718	1,850,112	532	1,849,580	2,007,301	464	
	遊園地等の 用地	-	-	-	-	-	-	
	鉄軌道用地	9,518	408,585	30	408,555	848,678	46	
	その他の 雑種地	2,325,408	4,838,990	390,733	4,448,257	15,039,611	55,297	
	計	2,517,644	7,097,687	391,295	6,706,392	17,895,590	55,807	
	その他	64,198,845	-	-	-	-	-	
合計		97,347,169	164,430,851	16,623,467	147,807,384	217,983,500	1,227,167	

価 格 (千円)		筆 数 (筆)				単位当たり価格 (円)	
法定免税点 以上のもの (ホ)－(ヘ) (ト)	(ト)に係る 課税標準額 (チ)	非課税 筆 数 (リ)	評 価 総筆数 (ヌ)	法定免税点 未満のもの (ル)	法定免税点 以上のもの (ヌ)－(ル) (ヲ)	平均価格 (ホ)／(ロ) (ワ)	最高価格 (カ)
1,799,537	1,799,477	－	20,879	1,130	19,749	103	149
314,027	162,391	－	98	5	93	6,697	26,684
781,565	781,565	－	33,155	2,486	30,669	55	128
6,864,197	2,390,002	－	959	9	950	19,063	44,609
73,281,086	12,212,495	－	31,188	987	30,201	20,672	59,215
56,103,610	18,700,150	－	23,813	270	23,543	14,798	59,215
56,802,363	39,097,477	－	8,115	192	7,923	14,444	60,815
186,187,059	70,010,122	2,827	63,116	1,449	61,667	16,532	60,815
－	－	1	－	－	－	0	－
13,238	11,871	181	797	16	781	14	5,014
2,871,658	2,871,406	7,634	78,987	13,253	65,734	30	84
－	－	－	－	－	－	－	－
5,864	5,864	－	29	4	25	43	60
79,405	79,258	1,984	9,746	1,165	8,581	24	83
2,006,837	1,404,793	25	684	10	674	1,085	1,288
－	－	－	－	－	－	－	－
848,632	592,035	40	1,413	1	1,412	2,077	10,113
14,984,314	10,494,851	6,854	14,274	1,714	12,560	3,108	53,988
17,839,783	12,491,679	6,919	16,371	1,725	14,646	2,521	53,988
－	－	99,256	－	－	－	－	－
216,756,333	90,603,635	118,802	224,137	21,242	202,895	1,326	－

[概要調書] 第2表

参考 免税点 300,000円

(5) 家屋総括表 (平成31年度)

区 分		納税義務者数	棟数	床面積(m ²)
木造	総数		29,419	2,712,114
	法定免税点未満のもの		3,809	196,846
	法定免税点以上のもの		25,610	2,515,268
木造 以外	総数		9,493	1,864,896
	法定免税点未満のもの		335	10,608
	法定免税点以上のもの		9,158	1,854,288
計	総数	19,726	38,912	4,577,010
	法定免税点未満のもの	2,617	4,144	207,454
	法定免税点以上のもの	17,109	34,768	4,369,556
非課税家屋			103	31,324

木造家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (m ²)
専用住宅	17,340	2,124,951
共同住宅・寄宿舍	161	45,803
併用住宅	617	76,518
旅館・料亭・ホテル	94	15,770
事務所・銀行・店舗	275	22,934
劇場・病院	10	1,404
工場・倉庫	291	37,214
土蔵	355	14,238
附属家	10,276	373,282
合 計	29,419	2,712,114

[概要調書 第24表]

決定価格(千円)	単位当たり 価格(円)
47,730,918	17,599
177,285	901
47,553,633	18,906
49,430,188	26,506
31,044	2,926
49,399,144	26,640
97,161,106	21,228
208,329	1,004
96,952,777	22,188

参考

免税点 200,000円

[概要調書 第21.22表]

木造以外の家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	750	220,009
住宅・アパート	2,386	381,815
病院・ホテル	74	39,844
工場・倉庫・市場	2,360	962,638
その他	3,923	260,590
合 計	9,493	1,864,896

[概要調書第25-30表]

(6) 新增築家屋調

ア 木造

種類	区分	棟数	床面積		決定価格	単位当たり価格
			イ	(m ²)	ロ (千円)	ロ/イ (円)
専用住宅		125	14,319	1,028,039	71,795	
共同住宅・寄宿舍		0	0	0	0	
併用住宅		1	155	10,919	70,445	
農家住宅		0	0	0	0	
旅館・料亭・ホテル		0	0	0	0	
事務所・銀行・店舗		10	1,511	86,828	57,464	
劇場・病院		0	0	0	0	
公衆浴場		0	0	0	0	
工場・倉庫		15	3,595	78,054	21,712	
土蔵		0	0	0	0	
附属家		3	95	4,013	42,242	
合計		154	19,675	1,207,853	61,390	

[概要調書 第31表]

イ 木造以外

種類	区分	棟数	床面積		決定価格		単位当たり価格	
			イ	(㎡)	ロ	(千円)	ロ／イ	(円)
事務所・店舗・百貨店・銀行		7	1,201		99,583		82,917	
住宅・アパート		19	3,388		285,780		84,351	
病院・ホテル		1	322		51,385		159,581	
工場・倉庫・市場		149	15,902		949,052		59,681	
その他		9	1,217		48,558		39,900	
合計		185	22,030		1,434,358		65,109	

[概要調書 第32表]

(7)新たに軽減の対象となった住宅の推移

区 分 年 度	法附則第15条の6第1項 (新築住宅)			法附則第15条の6第2項 (新築中高層耐火建築住宅)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
30	114	12,364	6,160	0	0	0
31	128	11,394	5,797	0	0	0

区 分 年 度	法附則第15条の9第1項 (耐震改修 住宅)			法附則第15条の9第9項 (省エネ改修 区分所有以外)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
30	7	625	38	0	0	0
31	7	706	45	0	0	0

(8)新增築家屋の推移

区 分 年 度	木 造				木 造	
	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数
30	1,204,282	148	17,019	-	1,050,556	53
31	1,207,853	154	19,675	115.6%	1,434,358	55

法附則第15条の7第1項 (長期優良住宅)			法附則第15条の7第2項 (長期優良中高層耐火住宅)		
個数	床面積 (m ²)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (m ²)	軽減税額 (千円)
36	4,070	2,207	1	120	69
46	5,124	2,764	0	0	0

軽減税額 合計	前年比
(千円)	(%)
8,474	-
8,606	101.6%

[概要調書 第37表]

以 外		合 計			
面積 (m ²)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数	面積 (m ²)	前年比 (%)
14,634	-	2,254,838	201	31,653	-
22,030	150.5%	2,642,211	209	41,705	131.8%

[概要調書 第31.32表]

(9)償却資産総括表

区 分		決定価格		課税標準額	
		(千円)		(千円)	
		平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
市町村 長が価格等 を決定した もの	構 築 物	17,772,113	17,840,060	17,748,952	17,823,034
	機 械 及 び 装 置	36,990,488	42,683,093	36,364,329	41,981,902
	船 舶	804	282	804	205
	車 両 及 び 運 搬 具	241,924	290,154	241,924	290,154
	工 具 器 具 及 び 備 品	7,270,988	7,234,584	7,257,496	7,227,374
	小 計 (ア)	62,276,317	68,048,173	61,613,505	67,322,669
法 第 389条 関 係	総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	17,265,629	16,984,838	17,237,351	16,996,531
	道府県知事が価格等を 決定し配分したもの	653,675	660,071	598,969	598,166
	小 計 (イ)	17,919,304	17,644,909	17,836,320	17,564,697
合計	(ア) + (イ)	80,195,621	85,693,082	79,449,825	84,887,366
同上	市 町 村 分 の 額	-	-	79,449,825	84,887,366
内訳	道 府 県 分 の 額	-	-	-	-

※調整具は工具、器具、備品を含む

[概要調書] 第70表

(10)市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3又は法附則第15条の
規定の適用を受けるもの（平成31年度）

区 分	決定価格 A(千円)	課税標準の 特例率B/C		課税標準額 A×B/C=D (千円)	決定価格 A(千円)	課税標準 の特例率		課税標準額 A×B/C=D (千円)
		B	C			B	C	
法 第 349条 の 3	第10項 (日本放送協会)	24,111	1	2	12,055	-	-	-
	第18項 (水資源機構)	266,592	1	2	133,296	1,086	3	4
	小 計	290,703	-	-	145,351	1,086	-	-
法 附 則 第 15 条	第2項 (公共の危害防止施設等)	34,995	1	6	5,832	-	-	-
	第24項 (日本郵政公社の民営化に係る承継特例)	9,469	5	6	7,890	-	-	-
	第33項 (再生可能エネルギー発電設備)	495,335	2	3	330,224	-	-	-
	第47項 (先端設備等)	62,630	-	-				
	旧第43項 (経営力向上設備等)	642,798	1	2	321,400	-	-	-
	小 計	1,245,227	-	-	665,346	0	-	-
計	1,535,930	-	-	810,697	1,086	-	-	

[概要調書73表、75表、76表]

課税標準額の内訳				納税義務者数(人)	
法第349条又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの(ウ) (千円)		(ウ)以外のもの (千円)			
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
26,595	15,545	17,722,357	17,807,489	法定免税点	法定免税点
983,170	787,390	35,381,159	41,194,512	未満のもの	未満のもの
0	77	804	128	756	768
0	0	241,924	290,154	法定免税点 以上のもの	法定免税点 以上のもの
19,315	8,500	7,238,181	7,218,874	733	775
1,029,080	811,512	60,584,425	66,511,157	1,489	1,543

[概要調書] 第69表

参考 免税点 1,500,000円

(11) 段階別納税義務者数等 償却資産(平成31年度)

区 分		納税義務者数(人)	課税標準額(千円)	
150万円未満のもの		768	314,127	
150万円以上	160万円未満のもの	16	24,854	
160万円以上	170万円未満のもの	15	24,720	
170万円以上	180万円未満のもの	13	22,751	
180万円以上	190万円未満のもの	8	14,860	
190万円以上	200万円未満のもの	21	41,069	
200万円以上	250万円未満のもの	43	96,431	
250万円以上	300万円未満のもの	48	130,857	
300万円以上	1,000万円未満のもの	261	1,559,256	
1,000万円以上	2,000万円未満のもの	125	1,781,240	
2,000万円以上	3,000万円未満のもの	39	958,407	
3,000万円以上	1億円未満のもの	102	5,450,105	
1億円以上のもの		84	74,782,816	
計		1,543	85,201,493	
計の内訳	法第389条 関係	大臣配分	7	16,967,085
		知事配分	2	598,166
	法第743条関係		-	-

[概要調書] 第79表

7 都市計画税

(1) 調定額（現年課税）

（単位：円）

年度	土 地		家 屋		計	
	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)
30	152,468,760	-	109,626,440	-	262,095,200	-
31	149,646,580	98.1%	112,997,820	103.1%	262,644,400	100.2%

※平成30年度は決算額、平成31年度は当初調定額

(2) 納税義務者数（平成31年度）

区分		総数 A (人)	法定免税点未満のもの B (人)	法定免税点以上のもの A-B (人)
土地	個人	4,717	156	4,561
	法人	182	4	178
	計	4,899	160	4,739
家屋	個人	4,783	379	4,404
	法人	195	9	186
	計	4,978	388	4,590
実数	個人	6,370	374	5,996
	法人	249	13	236
	計	6,619	387	6,232

[概要調書] 第52表

(3) 都市計画区域及び課税区域

（単位：千㎡）

区分	市の面積	市街化区域	市街化調整区域	計
課税区域の面積	-	3,806	-	3,806
都市計画区域の面積	499,230	5,360	112,580	117,940

[概要調書] 第51表

8 軽自動車税

(1) 車種別課税台数

各年 4月 1日現在

区 分		年 度		30	31	前年比 (%)	
				台数	台数		
課 税 台 数	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下		1,828	1,725	94.4	
		51～ 90cc		277	269	97.1	
		91～125cc		364	369	101.4	
		ミニカー		53	55	103.8	
		小 計		2,522	2,418	95.9	
	軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	一	二輪車 (126～250cc)		733	719	98.1
			三輪車		3	3	100.0
		四 輪 車	乗用	営業用	1	1	100.0
				自家用	11,284	11,899	105.5
			貨物	営業用	79	90	113.9
				自家用	6,721	6,656	99.0
		農耕作業用		2,097	2,081	99.2	
		その他のもの		162	156	96.3	
		小 計		21,080	21,605	102.5	
		二輪の小型自動車(251cc～)		811	830	102.3	
	合 計		24,413	24,853	101.8		
	非 課 税 台 数				171	169	98.8
	減 免 台 数				287	294	102.4
	登 録 台 数				24,871	25,353	101.9

9 市たばこ税

項目		年度	
		29	30
製造たばこ (旧三級品を除く)	課税標準数量(本)	47,403,516	45,172,397
	返還の本数(本)	341,654	355,316
	税 額(円) 1,000本あたり5,262円 (平成25年4月より 1,000本あたり5,262円)	249,437,288	244,750,992
	返還の税額(円)	1,797,773	1,934,296
旧三級品の 紙巻たばこ	課税標準数量(本)	2,236,120	1,723,540
	返還の本数(本)	3,360	5,540
	税 額(円) 1,000本あたり2,495円 (平成25年4月より 1,000本あたり2,495円)	7,382,553	6,772,164
	返還の税額(円)	11,218	21,836
既に納付又は還付の確定した税(円)		0	0
税額	調 定 額 (円)	255,039,141	249,567,024
	前 年 度 比 (%)	88.8	86.9
一人当たりの税額(円)		5,417	5,371
一世帯当たりの税額(円)		14,484	14,113
一人当たり購入本数(本)		1,047	1,002
人 口 (人)		47,084	46,462
世 帯 数 (世帯)		17,608	17,683

※人口・世帯数は、各年度末現在

※旧三級品の紙巻たばこ(しんせい・エコー・ゴールデンバット・わかば・バイオレット・ウルマ)

10 入湯税

項目		年度	
		29	30
入 湯 客 数 (人)		142,483	138,393
入 湯 税 額 (円)		21,372,450	20,758,950
1 人 当 た り の 税 額 (円)		454	447
1 世 帯 当 た り の 税 額 (円)		1,214	1,174
人 口 (人)		47,084	46,462
世 帯 数 (世帯)		17,608	17,683

※人口・世帯数は各年度末現在(外国人含む)

11 口座振替加入状況

年度	区分	市 県 民 税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保 険 税	計	
30	対 象 納 税 者 数 (人)	8,387	23,602	25,468	6,647	64,104	
	加 入 者 数 (人)	2,467	14,617	11,442	4,805	33,331	
	加 入 率 (%)	29.4	61.9	44.9	72.3	52.0	
	対 前 年 増 減 数 (人)	△160	△180	△322	△104	△766	
31	対 象 納 税 者 数 (人)	8,349	23,615	25,361	6,535	63,860	
	加 入 者 数 (人)	2,470	14,445	11,144	4,690	32,749	
	加 入 率 (%)	29.6	61.2	43.9	71.8	51.3	
	対前年度	増 減 数 (人)	3	△ 172	△ 298	△ 115	△ 582
		増 減 割 合 (%)	0.2	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.7

※1 対象納税者数は、当初調定の納税義務者数です。市県民税については、課税状況調の普通徴収者数です。

2 加入者数は、第1期分の口座振替依頼件数です。

12 国民健康保険税

(1) 平成31年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	予算額	構成比	区 分	予算額	構成比
国民健康保険税	974,682	20.6%	総務費	96,630	2.1%
県支出金	3,272,130	69.3%	保険給付費	3,191,332	67.6%
財産収入	778	0.0%	国民健康保険事業費納付金	1,289,787	27.3%
繰入金	409,048	8.7%	保健事業費	72,251	1.5%
繰越金	56,509	1.2%	基金積立金	777	0.0%
諸収入	9,753	0.2%	諸支出金	52,123	1.1%
			予備費	20,000	0.4%
合 計	4,722,900	100.0%	合 計	4,722,900	100.0%

(2) 平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,033,152	20.8%	総 務 費	95,135	1.9%
国 庫 支 出 金	0	0.0%	保 險 給 付 費	3,123,913	64.0%
県 支 出 金	3,225,633	64.8%	国民健康保険事業費納付金	1,239,371	25.4%
共 同 事 業 交 付 金	0	0.0%	保 健 事 業 費	61,586	1.3%
財 産 収 入	644	0.0%	基 金 積 立 金	212,128	4.3%
繰 入 金	344,730	6.9%	諸 支 出 金	149,119	3.1%
繰 越 金	352,603	7.1%	予 備 費	0	0.0%
諸 収 入	19,762	0.4%			
合 計	4,976,524	100.00%	合 計	4,881,252	100.0%

(3)平成31年度国民健康保険税賦課状況

(令和元年 7月 1日現在)

賦課期日	4月1日			
本算定	7月			
賦課方式	三方式(所得割、均等割、平等割の合計)			
所得割の按分基礎	地方税法第703条の4第5項の総所得金額(旧ただし書き方式)			
徴収回数	普通徴収	年9回(7, 8, 9, 10, 11, 12, 1, 2, 3月)		
	特別徴収	年6回(4, 6, 8, 10, 12, 2月)		
		医療分(基礎課税分)	後期高齢者支援金分	介護保険納付金分
税率	所得割	5.70 %	2.10 %	1.70 %
	均等割 (一人あたり)	25,800 円	9,400 円	10,000 円
	平等割 (一世帯あたり)	19,400 円	7,100 円	5,300 円
賦課限度額	610,000 円	190,000 円	160,000 円	
調定額	賦課税額	685,718 千円	249,151 千円	76,792 千円
	賦課税額合計	1,011,661 千円		
	1人平均	64,837 円	23,558 円	25,336 円
	1世帯平均	105,690 円	38,402 円	30,692 円
賦課算定総額	所得割額	412,162 千円	151,848 千円	45,767 千円
	均等割額	272,861 千円	99,414 千円	30,310 千円
	平等割額	117,991 千円	43,182 千円	13,261 千円
	計	803,014 千円	294,444 千円	89,338 千円
課税対象世帯数	6,488 世帯	6,488 世帯	2,502 世帯	
課税対象被保険者数	10,576 人	10,576 人	3,031 人	
限度額超世帯	57 世帯	84 世帯	34 世帯	

市 税 概 要

発行 愛知県新城市
編集 新城市市民環境部税務課
〒441-1392
愛知県新城市字東入船115番地
電話 0536-23-1111(代表)
0536-23-7615(直通)

令和2年6月発行

※令和2年4月1日より税務課は
市民環境部になりました。